

ウ 環境と調和した農業の推進

(ア) 環境保全型農業の推進

- ・「北海道地球温暖化対策推進計画」と「みどりの食料システム戦略」に基づく農業の環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域の取組を支援する。
- ・「北海道クリーン農業推進計画（第7期）」（令和2年3月策定）に基づき、クリーン農業に対する農業者や流通・販売事業者、消費者の理解の促進や、地域の条件に即し安定したクリーン農産物の生産に向けた農業技術の普及、クリーン農業に取り組む産地の拡大などによりYES!clean農産物の生産拡大を推進する。
- ・「北海道有機農業推進計画（第4期）」（令和4年3月策定）に基づき、有機農業への参入・転換の促進や経営の安定化、有機農産物等に対する理解の醸成や販路の確保などにより有機農業を積極的に推進する。
- ・農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬の低減と環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。
- ・農業用廃プラスチックの適正処理の徹底や、環境への影響に配慮した適正施肥の普及、家畜排せつ物の適正管理などの環境負荷低減に向けた取組を推進する。

No.134	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。 また、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、温室効果ガスの排出量削減の加速化に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	139,773	138,000	1,773	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費 ・道推進事業 ・モデル地区支援（補助金） ○道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ・モデル実証 ・認知度向上			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等		備考			
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

第1-ウ- (ア)

No.135	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	138,000	138,000	0	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○道推進事業 ・北海道基本計画の推進、専門指導員育成 ・有機農業検討会等の開催、技術資料の作成 ○モデル地区支援(補助金) ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・有機転換推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・バイオマス産地地消対策			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等			備考	「みどりの食料システム戦略推進事業費」の細事業	
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

No.136	事業名	(新) 道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	みどりの食料システム戦略やゼロカーボン北海道の実現に資するため、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、J-クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,773	0	1,773	0
		4年度	-	-	-	-
		事業内容	○モデル実証 ・地域説明会の開催 ○認知度向上 ・消費者向け広告等の掲載 ・農業団体や流通事業者等との意見交換会の開催			
事業主体	北海道			備考	「みどりの食料システム戦略推進事業費」の細事業	
実施年度	令和5年度(2023年度)～令和8年度(2026年度)					

No.137	事業名	(継) 環境保全型農業総合推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめ、環境との調和に配慮した環境保全型農業の取組拡大を図るため、地域や関係団体と連携して生産技術の普及や流通・販売の拡大を総合的に推進する。 また、農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	101,280	98,139	3,141	0
		4年度	69,914	65,981	3,933	0
		事業内容	○持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 ○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費 ○国際水準GAP実践拡大推進事業費			
事業主体	北海道、北海道クリーン農業推進協議会、農業者等			備考	一部、「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」	
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

No.138	事業名	(継) 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	収量や品質を維持しながら、土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業の一層の普及拡大を図るため、環境保全効果の消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導や地域体系の転換に取り組む地域への支援などにより安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に対して支援を通じ、環境と調和した持続可能なクリーン農業の取組拡大を促進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	16,799	14,626	2,173	0
		4年度	17,723	15,000	2,723	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ・エコファーマーの計画認定、助言指導 ○身近なYES!clean農産物応援推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・審査会等の開催 ・YES!clean実践集団の情報交換・技術向上 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度 ・流通企業へのPR ○グリーンな栽培体系への転換サポート <ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催 ・マニュアル作成等 				
事業主体	北海道、北海道クリーン農業推進協議会	備考	「環境保全型農業総合推進事業費」の細事業一部、「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」			
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

No.139	事業名	(継) オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	みどりの食料システム戦略において取組を大きく拡大することとされ、ゼロカーボン北海道の実現にも資する有機農業への新規参入・転換を促進するとともに、国内外の市場拡大を図るため、有機農産物の販路開拓や理解醸成を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	52,471	51,503	968	0
		4年度	21,304	20,094	1,210	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○生産者支援活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会、技術支援等 ○新規参入・有機転換サポート強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入・生産者向けセミナー ○理解の醸成及び販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者向けネット販売講座 				
事業主体	北海道	備考	「環境保全型農業総合推進事業費」の細事業一部、「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」			
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

No.140	事業名	(継) 環境保全型農業直接支援対策事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,076,280	726,280	350,000	0
		4年度	1,076,280	726,280	350,000	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○化学肥料・化学合成農薬の5割低減とセットで次の営農活動等に取り組む農業者等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・全国共通取組 カバークロープ、有機農業、堆肥の施用、リビングマルチ、草生栽培、不耕起播種、秋耕等 ・地域特認取組 フェロモントラップ、冬期湛水等 				
事業主体	北海道、市町村、農業者の組織する団体等	備考				
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

第1-ウ- (ア)

No.141	事業名	(継) 脱炭素畜産技術導入推進事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	牛のゲップに由来するGHG発生を削減する効果が期待できる道産未利用飼料原料の調査を行い、本道におけるカーボンニュートラル等の環境負荷軽減を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	600	0	0	(寄) 600
		4年度	2,400	0	0	(寄) 2,400
		事業内容	○GHG排出量削減飼料原料に係る調査			
事業主体	北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和4年度(2022年度)～令和5年度(2023年度)					

再掲	事業名	(継) 畜産環境保全推進対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	家畜排せつ物の有効利用の一層の促進を図るため、その普及・啓発活動の一環として「(総合)振興局家畜排せつ物適正管理及び利用促進指導チーム(振興局指導チーム)」を設置し、畜産農家の指導主体である「市町村家畜排せつ物適正管理及び利用促進指導チーム(市町村指導チーム)」に協力し、指導・助言を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	157	0	157	0
		4年度	157	0	157	0
		事業内容	○家畜ふん尿の適性管理と有効利用の指導・助言			
事業主体	北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業生産資材安全使用等総合推進事業費			担当課	技術普及課 食品政策課
事業の趣旨	生産資材(農薬、肥料)の適正な流通及び使用を確保するため、関係者に対する研修や資料配布により啓発指導を行うとともに、関係法令に基づく指導・取締り等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	11,501	10,323	740	(証) 438
		4年度	12,812	11,539	844	(証) 429
		事業内容	○農薬安全使用等総合推進事業 ・農薬適正流通確保対策の実施 ・農薬適正使用の推進 ・農薬適正使用推進事業費補助金 ・ヘプタクロル残留等対策事業費補助金 ○農業生産資材安全利用対策事業 ・肥料の登録・検査等 ・農作業安全啓発運動の推進			
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部、農業団体等	備考				
実施年度	昭和25年度(1950年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業生産資材安全利用対策事業費			担当課	技術普及課 食品政策課
事業の趣旨	肥料の適正流通及び使用が図られるよう、関連法令等に基づく立入検査等を実施する。 また、農作業事故を防止するため、農作業安全の啓発を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	905	0	467	(証) 438
		4年度	896	0	467	(証) 429
事業内容	○肥料検査費 ・肥料の登録・分析 ・立入検査の実施 ○農業生産体制保安対策事業費 ・農作業安全啓発運動の推進					
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部	備考	「農業生産資材安全使用等総合推進事業費」の細事業			
実施年度	昭和25年度(1950年度)～					

No.142	事業名	(継) 畜産環境整備事業費			担当課	農地整備課
事業の趣旨	総合的な畜産環境整備を行い、地域営農の持続的発展と生活環境の改善及び地域社会の活性化を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	33,000	33,000	0	0
		4年度	200,000	200,000	0	0
事業内容	○実施計画策定、基本施設整備、利用施設整備					
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社	備考	「道営農村総合整備事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

(イ) 鳥獣による農作物等被害防止対策の推進

・エゾシカなど野生鳥獣による農業被害の防止に向けて、地域が行う捕獲活動や農用地への侵入防止柵の整備、エゾシカの有効活用など、総合的な鳥獣被害防止対策を推進する。

No.143	事業名	(継) 鳥獣被害防止総合対策事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図るため、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,721,360	1,720,909	451	0
		4年度	2,027,354	2,026,791	563	0
		事業内容	○事業費補助金 ・地域協議会の開催 ・箱わな等捕獲機材の導入 ・農用地への侵入防止施設の整備 ・処理加工施設等の整備 ・野生鳥獣の有害捕獲活動支援 ・ジビエ等利活用推進 ○指導推進費 ・事業実施計画の協議・審査 ・都道府県事業実施計画の作成及び協議			
事業主体	北海道、地域協議会等			備考	「農村環境保全対策推進事業費」の細事業	
実施年度	平成22年度(2010年度)～					